

北朝鮮は今年になって既に27回、40発を超えるミサイルを発射した。10月4日には「新型の地对地中長距離弾道ミサイル」(朝鮮中央通信)が日本列島上空を飛翔して太平洋に着弾した。

誤解を生むテレビコメント

政府は全国瞬時警報システム「Jアラート」を発令した。「Jアラート」が北朝鮮のミサイルに初めて発令されたのは、2017年8月、中距離弾道ミサイル「火星12」を発射した時だった。この時、ミサイルは中国、四国地方上空を飛翔すると予告されていた。ところが全く予想外の、津軽海峡上空を飛翔した。しかも初めてミサイルで「Jアラート」が発令されたため、日本国中がミサイル談議で沸いた。

メディア、特にテレビのワイドショーは「Jアラート」一色となった。安全保障の議論が盛り上がるのは決して悪いことではない。だが虚実相交ざったコメントが垂れ流され、本質的な理解が深まるどころか誤認識が広がった。今回、さほどではなかったが、

Jアラートと「お上依存体質」

正論



麗澤大学特別教授
元空将
織田 邦男

依然として誤解を生むコメントが流されている。「警報が出されてから、ミサイルが飛んでくるまでに数分しかないから意味がない」「地下や頑丈な建物の中に避難しろといっても、近くにない場合はどうするのか」等々。

「Jアラート」は、対処に時間的余裕がない弾道ミサイル攻撃等についての情報を、国から住民まで直接伝達する全国瞬時警報システムである。

日本の弾道ミサイル防衛は、「SM3」ミサイルで大気圏外で迎撃し、撃ち漏らしたミサイルを「PAC3」ミサイルで迎撃する

という二段構えの体制をとっている。だが飛来する弾道ミサイルを100%撃ち落とすのは難しい。また近年は、迎撃が困難な変則軌道のミサイルなども登場している。国民は弾道ミサイル防衛体制に依存するだけでなく、自らを守る「自助」の行動が求められる。

このために、住民に早期の避難や予防措置などを促し、被害軽減に貢献することを目的にするのが「Jアラート」なのである。「意味がない」は誤りだ

「Jアラート」が鳴っても、ミサイルが頭上に到達するまで数分しかないのは事実である。また地方は、近くに「地下や頑丈な建物」などない方が普通だろう。だからといって「Jアラート」は意味がないというのは誤りである。今、自分が置かれた環境の中

で、数分間という時間があれば何ができるか。自らを守るための最適な行動を自らが考える。まさに個人の危機管理が問われるのだ。危機管理にベストはない。あれもない、これもないという環境下で最悪事態を想定し、被害の最小限化を図って自分を守る。立っているより、しゃがんだ方が、しゃがむより伏せた方が被害は少ない。ミサイルが着弾するまでの数分間で自分を守るのは自分であり、政府ではない。弾着までの数分間は「自助」しかなく、「共

助」も「公助」もない。「避難できるような場所などほとんどない。Jアラートなんて意味はない」と思考停止するのは、戦後、安全保障をワシントンに丸投げし、自分を守ることを忘れた日本人の悪弊である。危機管理はまずは「自助」であり、そして「共助」「公助」と続く。何でも国頼みの「お上依存体質」は戦後日本人の宿命ともいえる。もちろん「弾道ミサイル防衛体制の整備、シェルターの整備、そして反撃力の保有」などは「お上」の「公助」としての重要な役割であることは言うまでもない。

国民の理解が欠かせない。やや専門的になるが、誤認識から生じているコメントについても述べておく。「何故、場所を特定できない」「日本に落下する可能性があるのかないのかを瞬時に探知できなければ、ミサイル防衛など成り立たない」等々である。そもそも、弾道ミサイルが発射されても、ブーストフェーズ(ブースターが燃えている段階)では着弾地点は分からない。ブースターが燃え尽きた時点で、初めてミサイルの着弾地点が分かる。ブースト・フェーズで分かるのは概ねの方向だけで、「日本国内に落下する」かどうかは分からない。従って「落下する可能性のある」複数県にまたがって広域に「Jアラート」が発出される。ただでさえ余裕がないのに、着弾地点が日本国内と分かっていた時点で「Jアラート」を発令すれば、国民の「自助」行動をとる時間的余裕はますます短くなる。ミサイル発射を感知し、概ねの方向が分かっていた時点で、とりあえず対象地域に「Jアラート」を発令するというのは、危機管理上も正しい。「正確性」よりも「迅速性」が要求されるのだ。「Jアラートの乱発は『狼少年現象』を起し却って危険」という意見がある。もっともらしいが、危機管理には「空振り」を許容するリテラシーが求められることを理解しなければならぬ。弾道ミサイル防衛は政府だけでやるものではない。まずは国民が「お上依存体質」から脱却する必要がある。(おりた くにお)